

## 【表紙】

【発行登録番号】	27 - 関東14
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 2月18日
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 純
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町一丁目 6番 7号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。  ( 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。 )
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号 ( 霞が関コモンゲート西館内 )
【電話番号】	東京 ( 03 ) 3506-4511
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 小川 英次
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日 ( 平成27年 2月 26日 ) から 2年を経過する日 ( 平成29年 2月25日 ) まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 80,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社 東京本社 ( 東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号 ( 霞が関コモンゲート西館内 ) ) 株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2番 1号 )

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1【新規発行社債】

未定

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2)【手取金の使途】

設備資金、運転資金、借入金返済資金、社債償還資金、CP償還資金、関係会社等に対する出資又は融資資金に充当する予定であります。

### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第148期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） 平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第149期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第149期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第149期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日） 平成27年2月9日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年2月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月23日に関東財務局長に提出

#### 6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年2月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年11月5日に関東財務局長に提出

#### 7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年2月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成26年11月26日に関東財務局長に提出

#### 8【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年2月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月2日に関東財務局長に提出

#### 9【訂正報告書】

訂正報告書（上記7の臨時報告書の訂正報告書）を平成26年11月27日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（平成27年2月18日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

## 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

帝人株式会社 本店（大阪本社）

（大阪府中央区南本町一丁目6番7号）

帝人株式会社 東京本社

（東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内））

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。